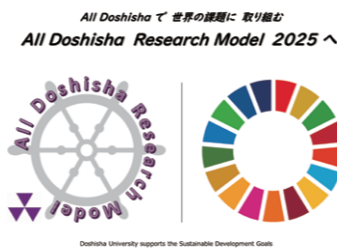




-All Doshisha Research Model 2025-

「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究」プロジェクト

「同志社大学ビジョン2025」中期行動計画において、All Doshisha Research Modelの創出を掲げた同志社大学。2020年度にはCOVID-19 Research Projectで多様な研究を結集させ成果を発信するに至った。これらの実績を踏まえ、ビジョン2025の目標に対し、All Doshisha Research Model 2025「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究」プロジェクトを立ち上げ、2022年度より3年間にわたりSDGs達成のための研究課題を選定し、継続的な支援を行っている。プロジェクトでは、17のゴールすべてに貢献できるよう、研究課題を選考。総合大学ならではの強みを生かして、社会が喫緊の課題として抱えるテーマに重点的に取り組んだ。2年目となる2023年度は、他機関との連携強化や、私立大学等経常費補助金特別補助の増額等を活用した拡充策を計画する。研究課題一覧などの詳細についてはWEBサイトをご確認ください。  
[https://kikou.doshisha.ac.jp/reactivities/sdgs\\_research\\_pj/project.html](https://kikou.doshisha.ac.jp/reactivities/sdgs_research_pj/project.html)



SDGsと共鳴する新島襄の教えの下  
全国に先駆けた新しい研究推進モデルを構築

総合大学の強みを生かした「All Doshisha Research Model」

2025年に創立150周年を迎える同志社大学は、文理融合かつ領域横断の研究を創出する「All Doshisha Research Model」の構築を目指す。14学部16研究科を擁し、800名を超える研究者が学術研究に従事する国内有数の総合大学ならではの取り組みだ。

第1弾となるCOVID-19 Research Projectは、2020年7月に新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受けて始動。ポストコロナの新しい社会がどうあるべきか文理の壁を越えて、多角的に考察し、研究を推進、発信した。「健康・医療」「社会・経済」「教育・文化・生活」の3つの領域に、9つの分野を設け、77の緊急研究課題を採択した。研究開発推進機構長を務める塚越副学長は、その成果に手応えを感じている。「日本の科学技術に関する方針の基盤となる、『科学技術・イノベーション基本法』では、複雑化する現代の諸課題を解決へ導くため

に、自然科学だけでなく人文・社会科学の果たす役割が重要だと説かれています。全学的なテーマで研究課題を採択し、費用の面で支援するという研究推進の新しい形を全国の大学に先駆けて提示できました」

第2弾では同志社大学の理念と通底するSDGsがテーマ。試行的な位置づけであった第1弾の実績を踏まえ、発足させた第2弾がAll Doshisha Research Model 2025「諸君ヨ、人一人ハ大切ナリ」同志社大学SDGs研究」プロジェクトだ。

「誰一人取り残さない(no one will be left behind)」という誓いが盛り込まれたSDGs採択からさかのぼること約150年。自ら考え、自ら変革を実行する「一国の良心」といふべき人材の育成を掲げた新島襄により、同志社大学は創設された。以来、学生を「同志」として対等に向き合い、一人ひとりの個性と人格を尊重する教育・研究を、実践している。その精神はプロジェクト名に掲げている「諸君ヨ、

人一人ハ大切ナリ」という新島の言葉からも見受けられる。同志社大学に脈々と受け継がれてきた創立者の精神は、研究推進の旗印となり、現代において一層輝きを増している。

公募によるテーマ設定型の支援として着実に進展を見せる本研究推進モデルは、将来的には同志社大学の融合研究・国際共同研究の基盤となる。次のステージでは世界展開も視野に入ると塚越副学長は語る。「プロジェクトの成果を振り返ると、同志社大学の理念や手法は世界に広がっていくべきものだと考えています。汎用性のある研究推進モデルとしてグローバルな展開が期待できるものと思っております」。山積する社会課題解決には、知見を共有し、世界全体で実践することが不可欠だ。同志社発の画期的な取り組みの動向に、注目したい。



塚越 一彦  
同志社大学副学長

PICK UP SDGs 研究課題

森林保全に資する次世代育成プログラム開発に関する研究

瓜生原 葉子 (商学部 教授)

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」とゴール15「陸の豊かさも守ろう」の達成を目指して、瓜生原教授が着目したのが、森林保全だ。気候変動の拡大や土砂災害の発生を防ぐ機能を有する森林だが、日本では林業従業者の減少などから適切な管理がなされず、その機能が損なわれつつある。そこで森林保全に興味を抱き林業に携わる人材を増やすことが課題となっている。瓜生原教授は、「林業や森林保全行動に関心を持ち、友人や家族と話し、身の回りのできることを始める」という行動変容を促進するため、小・中学生向けにすぐろく形式のゲームを含めた教育プログラムを開発。実装・検証を試みた結果①ゲームで利用される要素を用いた学習効果②ソーシャルマーケティングの手法といった学術的なプロセスに則って開発③授業などへの取り入れやすさ④地域コミュニティに取り入れることが可能⑤ファシリテーターにも森林教育が可能、という特徴を持つプログラムへとビルドアップした。本プログラムを動画にまとめて、小学校教諭400名と小学生の子を持つ親1000名に見てもらい、活用意向などを問う定量調査を実施。そ

の結果、小学校教諭の79.4%が「教育にとり入れてみたい」、保護者の83.6%が「学校で受けてほしい」と回答するなど、高い評価を得ている。教育現場で活用されるように、検証と改良を繰り返し、よりよいプログラムを目指している。



木質バイオマスを有効活用するための新奇触媒反応の開発

大江 洋平 (生命医科学部 教授)

医薬品や農業、合成繊維、プラスチックなどの私たちの身の回りで役に立つ製品を生み出すために欠かせない科学技術である有機合成。その主たる炭素源が石油という限りある資源であるため、新たな物質によって代替されることが望まれている。大江教授は、代替物質と期待されるバイオマス、特にリグニンに着目。動植物から生まれた、再利用可能な有機性の資源であるバイオマスは、電気や熱、液体燃料などのエネルギーや、微生物の働きによって分子レベルまで分解される生分解性プラスチックとして活用可能だ。木質バイオマスの一種で、すべての樹木に含まれるリグニンは、ほかの木質バイオマスとは異なり多くの芳香族成分を持つ。大江教授は、自然界で豊富に存在するリグニンから、有機合成化学に必要な芳香族化合物を得る方法の開発を目指す。本研究課題では、自身の研究室で発見したルテニウムという金属が起す特殊な反応をリグニンの分解に応用するべく検討し、新たな研究成果を得た。今後は、この結果を踏まえて触媒反応の検討を重ね、新たな技術の創出を通じて、エネルギー問題に関連するゴール7やゴール12の解決に貢献する。

